

令和8年度群馬県リスクリング事例共有促進事業委託業務に対する質問事項及び回答

整理番号	受領日	質問事項	回答
1	2月17日	<p>・仕様書 4 委託業務の内容【3】県内企業に対するリスクリングの取組状況調査について、県内企業4,000社のリストは貴県よりいただけるのでしょうか。</p>	<p>・調査対象の企業リストは、県と相談のうえ、受託者が企業リストを作成します。ただし、群馬県が総務省統計局から提供を受ける事業所母集団情報を企業リストの作成にあたり必要となるデータとして、受託事業者に提供します。</p>
2	2月20日	<p>1. 今期は開催地域が高崎市と伊勢崎市でしたが、来期は他の地域での開催も考えられていますでしょうか。</p> <p>2. アンケート回収の2割以上が目標とのことですが、仮にこの目標が未達になりそうな場合、貴県としては委託先にどのような働きかけをされるのでしょうか。</p>	<p>1. 勉強会及び交流会の開催地域について、仕様書では、「県内各地域の企業や支援機関が参加できるよう、地理的条件も配慮し、選定すること」としてあるので、他の地域で開催することも可能です。</p> <p>2. 目標が未達になりそうな場合、県は委託先に対し、未回答者に対する督促を行うなど、アンケート回答率が向上する対応を依頼します。</p>
3	2月20日	<p>【1】企業及び支援機関向け勉強会の開催企画・運営 ①仕様書「(7)オ」の内容から、参加者は全6回（またはそれ以上）を通して参加されることを想定されていると理解してよろしいでしょうか？または、各回で独立した構成にした方がよろしいでしょうか？ ②全ての会において、「商工会議所・商工会等の支援機関職員」の方のご参加を想定されておりますでしょうか？また、各商工会議所/商工会へのお声がけに際しては、全て委託事業者からの連絡になりますでしょうか？例えば、年度初回は群馬県様よりご連絡いただくなどのご想定があれば、ご教示くださいませ。</p> <p>【2】企業及び支援機関向け交流会の開催企画・運営 ③飲食や軽食のご提供は想定されておりますでしょうか？また、想定されている場合は本事業の委託費より支出することを想定されておりますでしょうか？</p> <p>【3】県内企業に対するリスクリングの取組状況調査 ④オンライン説明会にてリストを頂けると伺いましたが、同リストにご担当者様または窓口となるメールアドレスは含まれておりますでしょうか？ ⑤昨年度の有効回答数は477社となっていました。参考までに配布は何社であったかご教示いただくことは可能でしょうか？</p> <p>【4】県内企業からの問い合わせ対応や情報提供等 ⑥問合せは専用フォームのみで電話/FAXでの対応は不要と理解しておりますが、よろしいでしょうか。</p> <p>【6】上記【1】【2】の実施事業に当たる留意点 ⑦研修等における資料配布について、(3)でご説明いただいておりますが、紙配布が必要でしょうか。電子データでの配布でもよろしいでしょうか？ ⑧参加者募集に関して、(4)で記載いただいておりますが、各経済団体等との共催に際しては、群馬県様よりご連携の支援をいただけると想定してよろしいでしょうか。</p>	<p>【1】企業及び支援機関向け勉強会の開催企画・運営 ①現時点では勉強会を各回通しもしくは独立した構成で実施するかは決めていません。したがって、勉強会の目的を達成するため、より効果的だと考えられる構成・内容をご提案ください。 ②全ての勉強会において、商工会議所・商工会等の支援機関職員の方の参加を想定しています。県からも各商工会議所・商工会にはご案内させていただきますが、参加者募集の案内は群馬県と委託事業者で協力して行うことを想定します。</p> <p>【2】企業及び支援機関向け交流会の開催企画・運営 ③交流会では、参加者に対し飲食や軽食の提供は想定していませんが、講師や登壇企業には湯茶の提供を予定していますので、その分の費用は委託費から支出いただく予定です。</p> <p>【3】県内企業に対するリスクリングの取組状況調査 ④群馬県が委託事業者に提供する企業リストは、総務省統計局から提供を受ける事業所母集団情報となります。この母集団情報に含まれる情報には企業担当者のメールアドレスは含まれていません。含まれている情報は、事業所名、住所、電話番号、従業員数、産業分類等の情報になります。 ⑤令和7年度の調査は群馬県内に本社または主たる事業所を有する企業4,000社を対象にアンケート調査票を配布しました。</p> <p>【4】県内企業からの問い合わせ対応や情報提供等 ⑥県内企業からの問合せ対応は専用フォームを開設し対応することを想定しています。ただし、委託事業者の方で電話対応も必要と考えれば、電話対応も可能とします。</p> <p>【6】上記【1】【2】の実施事業に当たる留意点 ⑦研修資料の配布方法は、資料の取り扱いによって、委託事業者の方で、紙または電子データでの配布を判断いただきたいと思いますと考えております。 ⑧各経済団体等への共催依頼や手続きについては、群馬県の方で実施します。</p>